

1 社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします

一人一人を確実に伸ばす確かな学力の育成

(拡)教育の情報化推進プロジェクト (60,708千円)

(事業期間：令和3～5年度)

GIGAスクール構想により整備された校内の高速通信ネットワークや1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員のICTを活用した指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させ、学校における教育の情報化の総合的な推進を図る。

(1) ICTを活用した学校間ネットワークによる教育活動の充実

遠隔教育の先進校(吉岐高校)のノウハウを生かし、離島部の小規模高校(宇久高校、奈留高校、北松西高校)において、遠隔授業の相互配信により、学校の枠を超えた教育課程の充実を図る。また、各指定校が地域の事業所、行政機関等と連携し、地域の課題をテーマにした探究活動の充実を図る。

(2) 学校間連携による学びのイノベーション創出事業

遠隔授業や探究活動における協働など、ICTをフル活用した学校の枠を超えた学びを促進し、学校間や学校と外部機関等とのネットワークを構築することで、Society5.0時代に対応する主体的・対話的で深い学びと学校のさらなる魅力化を実現する。

【ICTを活用した学校間連携の例】

- ・韓国語等の特色ある講座の複数校への配信
- ・公務員試験対策講座等外部講師を活用した講座の配信
- ・学校の枠を超えた探究活動の成果の共有や共同研究
- ・複数校での部活動の合同練習や生徒会活動における協働・意見交換等



韓国語講座配信の様子

(3) (新) 学習データ活用による個別最適な学びの推進事業

AIを搭載したデジタルドリルやデジタル採点サービス等、学習データの蓄積・分析が可能なEdTechサービスを県立高校に導入し活用することを通して、生徒一人一人の理解度や学習の進捗に合わせた「個別最適な学び」を実現するとともに、エビデンスに基づく教員の指導力向上や校務の効率化を図る。

(4) 長崎県立学校ICT教育支援センターの整備

- ・1人1台パソコン等の活用促進を図るため、端末やOSの不具合や、各種アプリケーションの活用法等に関する学校・教職員からの相談に対応する窓口を設置
- ・端末やOSの不具合等に対応するスタッフを学校に派遣

(5) 授業目的公衆送信補償金

学校の設置者が管理団体に補償金を支払うことにより、教員が他人の著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりすることなど、遠隔合同授業以外での公衆送信についても無許諾で行うことができ、著作権の保護と著作物の円滑な利用促進につなげる。

【教育DX推進室】

（新）遠隔授業配信センター開設準備事業（26,310千円）

（事業期間：令和5年度～）

Web会議システム等のICTを活用することで、小規模高校等の生徒に対し、興味・関心や進路希望等に応じた多様な学びや、企業や大学等の外部機関と連携した探究的な学びを提供するため、長崎県教育センター（大村市）内に「遠隔授業配信センター（仮称）」を開設する準備を進める。

- （1）配信センターから小規模高校等に授業を配信する準備や環境整備
- （2）生徒の進路希望や習熟度に応じた講座等の配信
- （3）外部人材等を活用した探究的な学びやキャリア教育に関する配信メニューやコンテンツの開発と配信
- （4）遠隔授業を円滑に実施するためのマニュアル等の開発



離島の小規模高校における遠隔授業の様子

サイエンス・テクノロジー人材育成事業（2,134千円）【再掲】

（事業期間：平成31～令和5年度）

県内の大学や企業と連携して、自然科学への興味・関心を高める取組や今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。

教育の情報化を推進するための研修等

- （1）教員研修等の実施
 - 各教科におけるICTを活用した指導力を高めるための研修会の実施
 - 1人1台端末における各種アプリケーションの活用スキル等を高めるためのオンデマンド型研修の実施
 - 各学校における情報モラル教育の体系的な実施を推進するための研修会の実施
 - 高等学校における共通教科情報科「情報」に関する研修の実施
- （2）クラウドサービス等の活用促進
 - クラウドを活用した各種アプリケーションの活用マニュアルや、教員のスキルアップを図るための研修資料の活用
 - クラウドを活用したエドテック（EdTech）サービスに関する最新の情報の提供
- （3）ICT教育を推進するための広報の充実
 - ICT通信の発行
 - 遠隔授業の取組を発信するホームページの開設・運営